

箱根町の財政状況

第1回新財源確保有識者会議資料

平成27年6月30日

箱 根 町 の 財 政 状 況

目 次

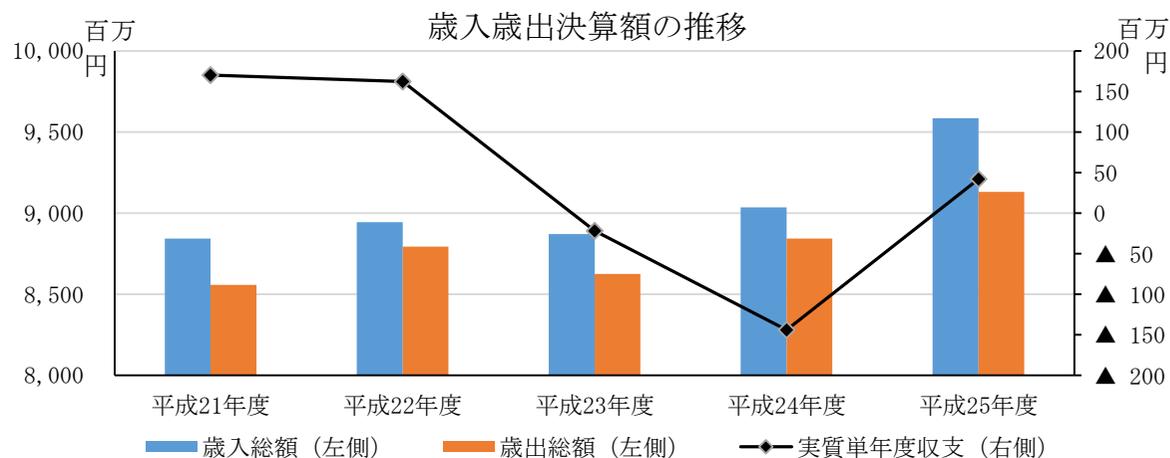
1	歳入歳出決算額の状況 -----	1	13	歳出（目的別）の状況 -----	15
	(1) 歳入歳出決算額の推移			(1) 目的別歳出決算額の状況	
2	歳入の状況 -----	2	14	歳出（性質別）の状況 -----	16
	(1) 歳入の推移			(1) 性質別歳出決算額の状況	
3	町税の状況 -----	3	15	人件費の状況 -----	17
	(1) 平成25年度 町税総括			(1) 人件費の推移	
	(2) 町税収入額、収入未済額及び欠損処分額の最近年度別状況		16	公債費の状況 -----	18
4	固定資産税の状況 -----	4		(1) 公債費の推移	
	(1) 固定資産税の決算額		17	社会保障関係費の状況 -----	19
	(2) 固定資産税の納税義務者数の割合			(1) 社会保障関係費の推移	
5	固定資産税の評価状況（土地） -----	5		(2) 国民健康保険事業の推移	
	(1) 固定資産税土地の評価状況			(3) 介護保険事業の推移	
	(2) 箱根町内の地価の状況			(4) 後期高齢者医療事業の推移	
6	固定資産税の評価状況（家屋） -----	6	18	衛生費のうち清掃費の状況 -----	23
	(1) 固定資産税評価状況（家屋 木造・非木造別家屋）			(1) 衛生費のうち清掃費の推移	
	(2) 建築同意の処理状況			(2) ごみの総排出量の推移	
7	固定資産税の評価状況（償却資産） -----	8		(3) ごみ焼却処理施設の状況	
	(1) 償却資産 町評価分の課税標準額		19	土木費のうち下水道費の状況 -----	24
	(2) 大規模償却資産の課税標準額と財政力指数の推移			(1) 土木費のうち下水道費の推移	
8	町民税の状況 -----	9		(2) 県内町村の公共下水道の維持管理費	
	(1) 町民税決算額の推移		20	消防費の状況 -----	25
9	個人町民税の状況 -----	10		(1) 消防費の推移	
	(1) 個人町民税現年度分調定額の推移			(2) 県内町村の消防力の概況	
10	法人町民税の状況 -----	11		(3) 救急搬送人員の推移	
	(1) 法人町民税現年度分調定額の推移				
	(2) 本町の法人均等割の納税義務者の内訳				
	(3) 県内町村の法人税割調定額（H25年度）				
11	入湯税の状況 -----	12			
	(1) 入湯税調定額の推移				
	(2) 入湯税調定人数の推移				
	(3) 入湯税の特別徴収義務者の推移				
12	地方交付税の状況 -----	13			
	(1) 地方交付税の推移				
	(2) 基準財政需要額・収入額等の推移				
	(3) 財政力が高いことによる影響（大規模償却資産の県課税状況）				
	(4) 平成25年度 市町村財政力指数（上位10市町村）				
	(5) 地方交付税制度の概要				
	(6) 本町の普通交付税算定のイメージ				

1 歳入歳出決算額の状況

(1) 歳入歳出決算額の推移

区 分		平成21年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		決算額 千円	決算額 千円	前年度比 %	決算額 千円	前年度比 %	決算額 千円	前年度比 %	決算額 千円	前年度比 %
歳入総額	(A)	8,842,588	8,944,083	101.1	8,870,871	99.3	9,034,964	101.8	9,583,938	106.1
歳出総額	(B)	8,557,682	8,793,593	102.8	8,623,860	98.1	8,844,285	102.6	9,131,454	103.2
歳入歳出差引	(C)	284,906	150,490	52.8	247,011	164.1	190,679	77.2	452,484	237.3
翌年度へ繰越すべき財源	(D)	19,558	9,741	49.8	11,682	119.9	90	0.8	8,590	9,544.4
実質収支 (C)-(D)	(E)	265,348	140,749	53.0	235,329	167.2	190,589	81.0	443,894	232.9
単年度収支	(F)	128,846	△ 124,599	—	94,580	—	△ 44,740	—	253,305	—
財政調整基金積立金	(G)	181,102	292,348	161.4	157,750	54.0	254,830	161.5	214,490	84.2
繰上償還金	(H)	0	0	—	0	—	0	—	0	—
財政調整基金とりくずし額	(I)	139,578	130,614	93.6	274,039	209.8	354,544	129.4	425,502	120.0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)		170,370	161,734	—	△ 21,709	—	△ 144,454	—	42,293	****

出典：平成25年度決算概要



● 歳入歳出決算額の特徴

- ・ 歳入歳出決算額は、この5年間は90億円前後で推移
- ・ 平成元年以降の決算規模のピークは、平成8年度の歳入141億円・歳出133億円であり、この差の主な要因は、町税収入の減少により歳出の見直し（人件費、公債費、補助費などの見直し）とともに大規模な公共施設整備が終了し投資的経費を抑制してきたことによる
- ・ 平成14年度までは、100億円以上で推移していたが、それ以降は、90億円前後で推移
- ・ 収支の状況は、実質収支は、2～4億円台を確保しているが、実質単年度収支は、財政調整基金の取り崩しの増により、平成23・24年度はマイナス、平成25年度は若干のプラスとなっている

3 町税の状況

(1) 平成25年度 町税総括

区分	予算現額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	収入割合 (C)/(B) %	不納欠損額 (D) 千円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	前年度決算額 千円
現 年 分	6,051,883	6,188,129	6,060,480	97.9	2,067	125,582	6,025,476
滞 納 繰 越 分	109,000	740,211	221,944	30.0	37,815	480,452	112,212
計	6,160,883	6,928,340	6,282,424	90.7	39,882	606,034	6,137,688

出典：平成25年度決算概要

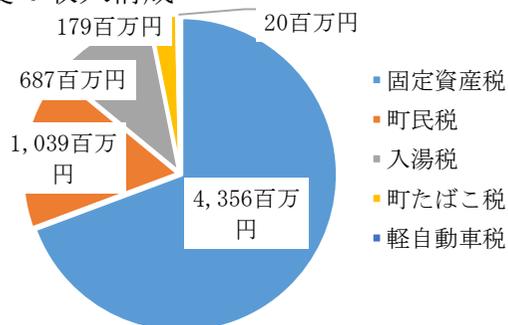
(2) 町税収入額、収入未済額及び欠損処分額の最近年度別状況

単位：千円

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度との比較		
						構成比%		
町税調定総額	7,337,601	7,207,658	7,211,794	6,940,087	6,928,340	—	△ 11,747	
収 入 額	町 民 税	1,143,897	1,095,592	1,054,138	1,066,177	1,039,203	16.5	△ 26,974
	固 定 資 産 税	4,462,170	4,423,344	4,517,591	4,199,831	4,356,461	69.3	156,630
	軽 自 動 車 税	19,064	19,315	19,545	19,950	20,184	0.3	234
	町 た ば こ 税	147,103	143,122	158,559	161,918	179,372	2.9	17,454
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.0	0
	入 湯 税	677,700	692,569	632,263	689,812	687,204	10.9	△ 2,608
	計	6,449,934	6,373,942	6,382,096	6,137,688	6,282,424	100.0	144,736
収入割合 %	87.9	88.4	88.5	88.4	90.7	—		
前年度との比較 %	△ 0.6	△ 1.2	0.1	△ 3.8	2.4	—		
不納欠損額	154,203	71,268	69,264	62,188	39,882	—		
収入未済額	733,464	762,448	760,434	740,211	606,034	—		

出典：平成25年度決算概要を一部加工

平成25年度の収入構成



● 町税の特徴

- ・ 25年度の町税総額は、62.8億円であり、ピークである8年度の78.4億円から15.6億円減収
- ・ 25年度の収入割合は、90.7%。過去10年88%台で推移していたものが大口納税者の納税により上昇
- ・ 収入未済額は、6.0億円。25年度は、大口納税者の納税等により減少したが、過去10年は7億円台で推移している
- ・ 科目別の状況は、固定資産税が69.3%と約7割を占めており、町民税が16.5%、入湯税が10.9%となっている。
- ・ 固定資産税は、25年度決算額で929町村中6位（10位以内の観光地は3位の軽井沢町59.6億円のみ）
- ・ 入湯税は、S61から全国1位（2位札幌市4.2億円、3位熱海市4.0億円）

4 固定資産税の状況

(1) 固定資産税の決算額

単位：千円

科目	平成10年度 (ピーク)	平成12年度 (評価替)	平成15年度 (評価替)	平成18年度 (評価替)	平成21年度 (評価替)	平成24年度 (評価替)	平成25年度	構成比 %
固定資産税	5,302,171	5,003,594	4,673,150	4,253,284	4,462,170	4,199,831	4,356,461	100.0
(増減額)	—	▲ 298,577	▲ 330,444	▲ 419,866	208,886	▲ 262,339	156,630	
現年度分	5,181,861	4,936,465	4,597,978	4,170,523	4,388,390	4,135,558	4,168,293	95.7
(増減額)	—	▲ 245,396	▲ 338,487	▲ 427,455	217,867	▲ 252,832	32,735	
土地	2,217,104	2,072,322	1,679,955	1,467,398	1,409,210	1,319,071	1,289,401	29.6
(増減額)	—	▲ 144,782	▲ 392,367	▲ 212,557	▲ 58,188	▲ 90,139	▲ 29,670	
家屋	2,401,034	2,298,908	2,266,096	2,174,887	2,236,025	2,167,744	2,201,353	50.5
(増減額)	—	▲ 102,126	▲ 32,812	▲ 91,209	61,138	▲ 68,281	33,609	
償却資産	352,947	349,322	430,471	339,553	579,801	509,485	550,811	12.6
(増減額)	—	▲ 3,625	81,149	▲ 90,918	240,248	▲ 70,316	41,326	
交付金	210,776	215,913	221,456	188,685	163,354	139,258	126,728	2.9
(増減額)	—	5,137	5,543	▲ 32,771	▲ 25,331	▲ 24,096	▲ 12,530	
滞納繰越分	120,310	67,129	75,172	82,761	73,780	64,273	188,168	4.3

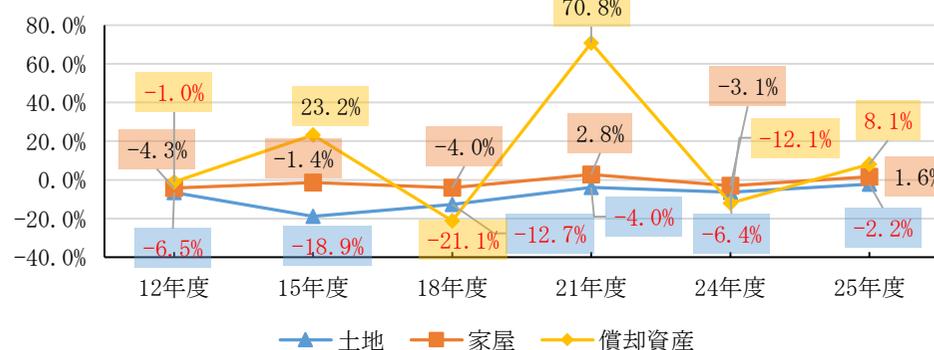
出典：各年度決算概要

(2) 固定資産税の納税義務者数の割合

区分	町内	町外	計
納税義務者数(人)	4,520	11,760	16,280
比率(%)	27.8	72.2	100
納税額(千円)	1,085,252	2,790,648	3,875,900
比率(%)	28.0	72.0	100

出典：税務課資料(平成27年度予算ベース)

固定資産税決算額の増減率の推移



● 固定資産税の特徴

- 固定資産税の総額は、43.5億円。平成10年度のピークから9.3億円、▲17.6%減少
- 平成10年度のピーク以降に5回あった3年毎の評価替えにおいて4回は、2~4億円の減収
- この内訳は、土地は全て5回全てマイナス、家屋は5回中4回マイナスであることが主な要因である
- 固定資産税の納税義務者数は、町内が約3割の4,520人、町外が約7割の11,760人で町外が7割を超えている

5 固定資産税の評価状況（土地）

(1) 固定資産税土地の評価状況

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
納税義務者人	10,411	10,449	10,453	10,419	10,499	10,538	10,538	10,593	10,618	10,601
筆 数 筆	24,700	24,797	24,910	24,816	24,968	25,018	25,059	25,212	25,327	25,333
地 積 ㊸ m ²	28,037,198	28,067,320	28,175,502	27,864,487	27,855,718	27,912,230	27,839,220	27,825,427	27,827,333	27,816,641
評 価 額 ㊹ 千円	212,688,489	202,987,499	195,813,220	189,521,837	189,053,139	187,621,622	182,039,772	178,376,230	172,168,174	166,828,675
課 税 標 準 額 千円	118,375,906	112,187,985	108,794,093	106,129,071	105,820,522	104,552,288	102,193,239	100,376,078	97,634,762	94,676,217
平均価格㊺/㊸ 円	7,586	7,232	6,950	6,802	6,787	6,722	6,539	6,411	6,187	5,997
増減率 %	—	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 3.1

出典：平成16～25年度統計はこねを一部加工

(2) 箱根町内の地価の状況

標準地番号	所在	地籍 (m ²)	都市計画 用地地域	〔上段〕 1 m ² 当たりの価格 (円) ・ 〔下段〕 増減率 (%)									
				平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
箱根-1	宮城野字井戸久保1488番24	485	1低専	23,800	21,500	20,100	19,500	19,500	19,200	18,900	18,600	18,400	18,300
				—	▲ 9.7	▲ 6.5	▲ 3.0	0.0	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.5
箱根5-1	箱根字小田原町71番1	467	商業	113,000	110,000	108,000	107,000	107,000	106,000	104,000	103,000	102,000	101,000
				—	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 0.9	0.0	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0
箱根(県)-1	二ノ平字南長尾1297番199	615	2低専	26,000	24,000	22,800	22,800	22,800	22,000	21,500	20,700	20,100	19,700
				—	▲ 7.7	▲ 5.0	0.0	0.0	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.0
箱根(県)5-1	湯本字白石下706番12他	104	商業	329,000	305,000	297,000	297,000	310,000	307,000	305,000	300,000	300,000	310,000
				—	▲ 7.3	▲ 2.6	0.0	4.4	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.6	0.0	3.3
箱根(県)-6	仙石原字中筋212番2	231	住居	63,000	59,700	57,500	56,300	55,800	53,400	51,800	49,800	48,000	46,500
				—	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 3.1

出典：各年の地価公示・地価調査より抜粋

● 固定資産税（土地）の特徴

- ・ 納税義務者数及び筆数は、大きな変化が無い
- ・ 地積の増減は、主に課税地目が所有権移転により非課税地目となったことによる
- ・ 土地の固定資産税評価額は、総額ベースで過去10年間で▲458億円下落したことにより、平均価格も▲1,589円下落している
- ・ この要因は、地価の下落が、平成20年度以降は、下落幅が緩やかとなっているものの、下げ止まるまでには至っていないことによる
ただし、湯本駅前は、駅舎リニューアルにより繁華性や利便性が向上し、平成25年度から地価が上昇している

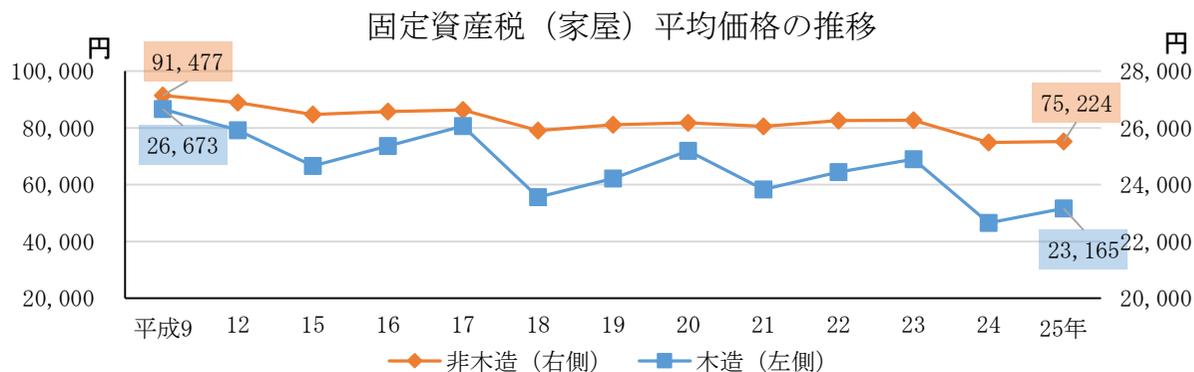
6 固定資産税の評価状況（家屋）

(1) 固定資産税評価状況（家屋 木造・非木造別家屋）

区分	納税義務者	棟数			床面積			決定価格			平均価格		再建築費評点補正率	
		総数	木造	非木造	総数	木造(A)	非木造(B)	総数	木造(C)	非木造(D)	木造C/A	非木造D/B	木造C/A	非木造D/B
平成9年	9,989	12,683	6,042	6,641	2,254,612	845,567	1,709,045	178,892,404	22,553,490	156,338,914	26,673	91,477	0.96	0.92
平成12年	10,047	12,688	5,948	6,740	2,561,840	836,671	1,725,169	175,102,591	21,686,402	153,416,189	25,920	88,928	0.98	0.96
平成15年	10,302	8,148	5,660	2,488	2,585,261	818,728	1,766,533	169,839,859	20,192,727	149,647,132	24,664	84,712	0.96	0.96
平成16年	10,383	8,101	5,620	2,481	2,608,895	813,497	1,795,398	174,597,545	20,635,084	153,962,461	25,366	85,754	-	-
平成17年	10,389	8,032	5,569	2,463	2,601,731	807,491	1,794,240	176,040,455	21,046,131	154,994,324	26,064	86,384	-	-
平成18年	10,446	7,960	5,526	2,434	2,616,200	810,000	1,806,200	161,957,231	19,085,183	142,872,048	23,562	79,101	0.98	0.95
平成19年	10,523	8,973	6,208	2,765	2,649,587	806,880	1,842,707	168,994,124	19,537,050	149,457,074	24,213	81,107	-	-
平成20年	10,591	8,978	6,193	2,785	2,672,400	806,847	1,865,553	172,988,867	20,326,394	152,662,473	25,192	81,832	-	-
平成21年	10,626	9,525	6,732	2,793	2,665,900	804,612	1,861,288	169,076,626	19,173,781	149,902,845	23,830	80,537	1.03	1.04
平成22年	10,358	9,840	7,035	2,805	2,730,811	805,362	1,925,449	178,661,531	19,684,030	158,977,501	24,441	82,566	-	-
平成23年	10,730	9,813	7,020	2,793	2,742,651	806,133	1,936,518	180,228,743	20,070,530	160,158,213	24,897	82,704	-	-
平成24年	10,726	9,794	7,007	2,787	2,740,547	803,500	1,937,047	163,216,537	18,199,900	145,016,637	22,651	74,865	0.99	0.96
平成25年	10,733	9,766	6,991	2,775	2,727,240	800,459	1,926,781	163,482,278	18,542,674	144,939,604	23,165	75,224	-	-

※棟数の減少は、非木造（おもにマンション）について集計方法を部屋単位から棟単位へ変更したことによる

出典：各年度統計はこね・税務課資料



● 固定資産税（家屋）の特徴

- 近年は、木造家屋数は約6,900棟、非木造家屋は約2,800棟、計9,700棟で推移し、決定価格（評価額）は、平成11年度の1,862億933万円をピークに下がり続け、現在は1,634億8,228万円と約12.2%減となっている
- これは、平成10年度からの平均増加額（基準年度以外）が、評価額で6億4,044万円、税額で5,337万円あるものの、3年に一度の評価替え時に国から提示される「再建築費評点補正率」が平成9年度より木造・非木造とも1.00を割る状態が続き、平成9年度からの6回の評価替えの平均下落額は、評価額で102億1,095万円、税額では1億4,300万円となっていることによる

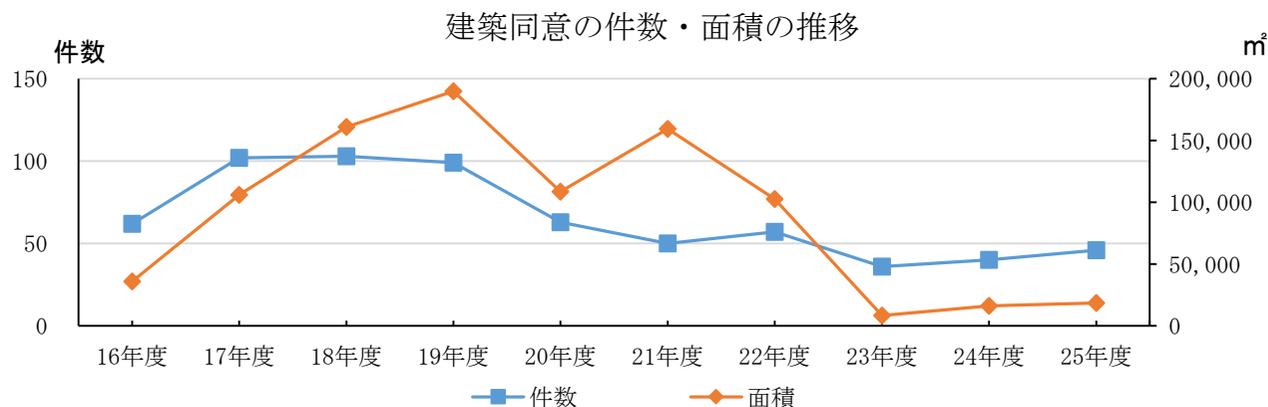
6 固定資産税の評価状況（家屋）

(2) 建築同意の処理状況

単位：千円

年度	合計										うち旅館、ホテル、宿泊所分									
	合計		新築		増築		改築		変更		合計		新築		増築		改築		変更	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成16年	62	35,875	51	34,147	9	547			2	1,180	9	19,302	6	18,513	2	277			1	512
平成17年	102	106,108	73	48,657	12	3,434			17	54,017	14	57,528	6	20,220	3	1,949			5	35,359
平成18年	103	160,852	66	106,229	13	3,031			24	51,592	13	29,262	11	23,343					2	5,918
平成19年	99	189,942	58	38,259	16	46,843			25	104,840	22	128,292	6	8,809	4	27,143			12	92,341
平成20年	63	108,657	40	26,628	13	18,818	1	65	9	63,147	13	77,950	4	11,541	5	16,911			4	49,498
平成21年	50	159,489	28	59,826	8	1,479			14	98,185	10	130,155	1	42,139	3	786			6	87,231
平成22年	57	102,660	32	21,377	4	320			21	80,963	2	1,369	2	1,369						
平成23年	36	8,290	30	7,765	5	296			1	229	2	1,228	1	999					1	229
平成24年	40	16,050	34	14,122	4	376			2	1,552	4	3,770	2	3,096	1	19			1	655
平成25年	46	18,414	39	13,655	5	392			2	4,366	11	13,798	9	9,588	1	281			1	3,929

出典：各年度消防年報



● 町内建物建築の状況（消防本部における確認申請同意件数ベース）

- ・平成19年度までは合計で件数は100件前後、面積は10万m²で推移
- ・平成20年度以降も平成22年度までは、件数は減少したが、面積は10万m²台で推移
- ・平成23年度以降は、世界金融危機の影響等により件数、面積ともに大幅に減少している
- ・このうち旅館、ホテル宿泊所もほぼ同様の傾向で推移している

7 固定資産税の評価状況（償却資産）

(1) 償却資産 町評価分の課税標準額

年	総額 千円	構築物 千円	機械及び装置 千円	船舶 千円	航空機 千円	車両及び 運搬具 千円	工具・器具 及び備品 千円
平成16年	21,521,989	10,651,823	3,551,128	224,747	-	530,085	6,564,206
平成17年	22,055,993	12,767,356	2,949,578	211,496	-	428,424	5,699,139
平成18年	19,801,452	11,560,504	2,633,612	206,947	-	292,114	5,108,275
平成19年	19,488,521	12,260,612	2,514,520	199,686	-	230,611	4,283,092
平成20年	19,193,335	7,497,600	4,698,155	950,375	-	979,587	5,067,618
平成21年	19,402,722	8,383,042	4,670,911	844,762	-	762,157	4,741,850
平成22年	22,723,117	13,398,689	3,774,583	667,056	-	559,389	4,323,400
平成23年	24,123,968	14,594,061	4,021,330	620,744	-	576,864	4,310,969
平成24年	19,675,278	11,816,602	3,007,484	615,013	-	470,763	3,765,416
平成25年	21,425,581	12,526,963	3,964,100	530,188	-	483,608	3,920,722

出典：各年度統計はこね

(2) 大規模償却資産の課税標準額と財政力指数の推移

単位：百万円

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
大規模償却資産課税標準額	15,913	15,036	14,957	15,832	21,258	22,371	21,449	19,864	18,982	18,643
うち町課税分	15,913	4,320	4,320	10,225	14,993	22,371	12,092	19,864	18,982	18,643
うち県課税分	0	10,716	10,637	5,607	6,265	0	9,357	0	0	0
【参考】財政力指数（単年度）	1.562	1.605	1.637	1.580	1.572	1.534	1.581	1.527	1.487	1.440

出典：税務課資料

● 固定資産税（償却）の特徴

- ・ 償却資産については、平成20年度まで、基準財政収入見込額が前年度基準財政需要額に対してその割合が高く、その結果、大規模償却資産県課税が発生し、税額で5億円を下回っていた。（県課税は10年間の累計で5.9億円）
- ・ しかし、この指数が1.4台へ下がってきたため、大規模償却資産全額を町で課税できるようになり、更に、大型の宿泊施設等のオープンや船舶の就航により課税標準額は200億円前後で推移している

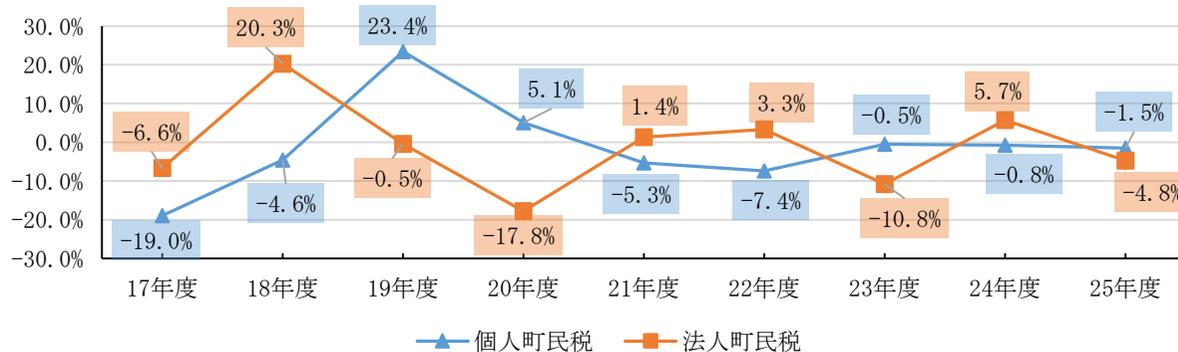
8 町民税の状況

(1) 町民税決算額の推移

単位：千円

科目	平成16年度 決算額	平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	構成比 %
町民税	1,211,765	1,026,841	1,064,426	1,215,815	1,184,430	1,143,897	1,095,592	1,054,138	1,066,177	1,039,203	100.0
(増減額)	—	▲ 184,924	37,585	151,389	▲ 31,385	▲ 40,533	▲ 48,305	▲ 41,454	12,039	▲ 26,974	—
個人	847,625	686,862	655,572	808,801	849,864	804,792	745,178	741,588	735,766	724,498	69.7
(増減額)	—	▲ 160,763	▲ 31,290	153,229	41,063	▲ 45,072	▲ 59,614	▲ 3,590	▲ 5,822	▲ 11,268	—
現年分	825,886	654,426	640,529	796,131	831,040	785,808	719,310	715,955	701,251	697,347	67.1
滞納繰越分	21,739	32,436	15,043	12,670	18,824	18,984	25,868	25,633	34,515	27,151	2.6
法人	364,140	339,979	408,854	407,014	334,566	339,105	350,414	312,550	330,411	314,705	30.3
(増減額)	—	▲ 24,161	68,875	▲ 1,840	▲ 72,448	4,539	11,309	▲ 37,864	17,861	▲ 15,706	—
現年分	361,128	338,783	406,965	405,133	333,700	336,949	348,972	310,859	328,623	314,081	30.2
滞納繰越分	3,012	1,196	1,889	1,881	866	2,156	1,442	1,691	1,788	624	0.1

町民税決算額の増減率の推移



● 町民税の特徴

- 町民税の決算額は、平成16年度の12億円から平成25年度10.4億円と1.6億円減少
- 町民税の個人と法人の割合は、この10年間個人7：法人3で推移
- 個人町民税は、平成17年度の高額所得者の転出による減、平成19年度の三位一体改革による税源移譲による増、平成20年度の高額納税者所得及び譲渡所得の増以外は、所得人口の減及び給与所得の減等により一貫して減少
- 法人は、企業の事業収益の影響により増減があるが、3～4億円台で推移

9 個人町民税の状況

(1) 個人町民税現年度分調定額の推移

科目	平成16年度 千円	平成17年度 千円	平成18年度 千円	平成19年度 千円	平成20年度 千円	平成21年度 千円	平成22年度 千円	平成23年度 千円	平成24年度 千円	平成25年度 千円	構成比 %
町民税	847,339	669,968	663,764	834,607	891,081	828,469	762,028	754,980	737,331	730,324	100.0
(増減額)	—	▲ 177,371	▲ 6,204	170,843	56,474	▲ 62,612	▲ 66,441	▲ 7,048	▲ 17,649	▲ 7,007	—
個人均等割	29,940	31,480	34,437	34,953	35,595	34,899	34,959	33,108	32,616	32,619	4.5
(増減額)	—	1,540	2,957	516	642	△ 696	60	△ 1,851	△ 492	3	—
個人所得割	817,399	638,488	629,327	799,654	855,486	793,570	727,069	721,872	704,715	697,705	95.5
(増減額)	—	▲ 178,911	▲ 9,161	170,327	55,832	▲ 61,916	▲ 66,501	▲ 5,197	▲ 17,157	▲ 7,010	—
納税義務者数	11,075	11,708	11,751	11,775	11,613	11,611	11,609	11,388	11,397	11,295	—
(増減数)	—	633	43	24	▲ 162	▲ 2	▲ 2	▲ 221	9	▲ 102	—
うち家屋数等のみ	3,737	3,843	3,959	3,993	3,968	3,997	4,059	4,096	4,110	4,081	—
(増減数)	—	106	116	34	▲ 25	29	62	37	14	▲ 29	—

出典：各年決算概要（現年分調定額）・課税状況調（納税義務者数）

(2) 本町の所得割納税義務者（給与所得者）1人当たりの総所得金額の推移

単位：人・千円

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
所得割 納税義務者数	6,005	6,071	6,028	6,086	6,013	5,955	5,879	5,639	5,597	5,510
総所得金額	17,632,967	17,007,453	17,030,563	17,351,987	16,971,469	16,063,131	15,824,145	14,970,095	14,862,981	14,515,548
1人当たり 総所得金額	2,936	2,801	2,825	2,851	2,822	2,697	2,692	2,655	2,656	2,634

出典：各年課税状況調

(3) 所得割納税義務者（給与所得者）の1人当たり総所得金額の国・県比較

区分	所得割納税義務者数 (人)	給与所得者の 総所得金額(千円)	給与所得者の1人当たり 総所得金額(千円)	箱根町を1とした 場合の指数
箱根町	5,510	14,515,548	2,634	1.00
全国計	44,218,225	143,935,057,024	3,255	1.24
神奈川県計	3,387,253	12,673,676,102	3,742	1.42

出典：平成26年度課税状況調

● 個人町民税の特徴

- ・均等割は、納税義務者数の増減はあるが、この10年間11,000人台で推移し、調定額にも大きな変化はない。これは、住民等のうち給与所得者等は減少して
- ・いるが、納税義務者の約1/3を占める家屋敷課税分の納税義務者が増加傾向にあることから、全体としては、人口減少ほどの減は見られない
- ・所得割の調定額は、平成16年度の8.2億円から平成15年度の7.0億円と10年間で1.2億円減少
- ・税制改正による影響や高額納税者の影響以外の特徴としては、給与所得者の総所得金額の水準が低いことがあげられる
- ・給与所得者1人当たりの総所得金額を国・県と比較すると、全国3,255千円、県3,742千円に対し本町は2,634千円と600～1,100千円低い水準である

10 法人町民税の状況

(1) 法人町民税現年度分調定額の推移

単位：千円・%

科目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	構成比
町民税	362,607	342,035	408,884	405,832	334,235	339,357	350,872	312,277	330,238	315,324	100.0
(増減額)	—	▲ 20,572	66,849	▲ 3,052	▲ 71,597	5,122	11,515	▲ 38,595	17,961	▲ 14,914	—
法人均等割	225,926	223,386	216,344	216,554	213,335	208,246	208,624	201,920	197,627	195,943	62.1
(増減額)	—	▲ 2,540	▲ 7,042	210	▲ 3,219	▲ 5,089	378	▲ 6,704	▲ 4,293	▲ 1,684	—
法人税割	136,681	118,649	192,540	189,278	120,900	131,111	142,248	110,357	132,611	119,381	37.9
(増減額)	—	▲ 18,032	73,891	▲ 3,262	▲ 68,378	10,211	11,137	▲ 31,891	22,254	▲ 13,230	—

出典：各年決算概要（現年分調定額）

(2) 本町の法人均等割の納税義務者の内訳

単位：人・%

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	割合
寮・保養所	847	810	799	772	771	768	757	732	714	695	45.6
事務所等	883	874	863	859	855	853	849	839	832	829	54.4
合計	1,730	1,684	1,662	1,631	1,626	1,621	1,606	1,571	1,546	1,524	100.0

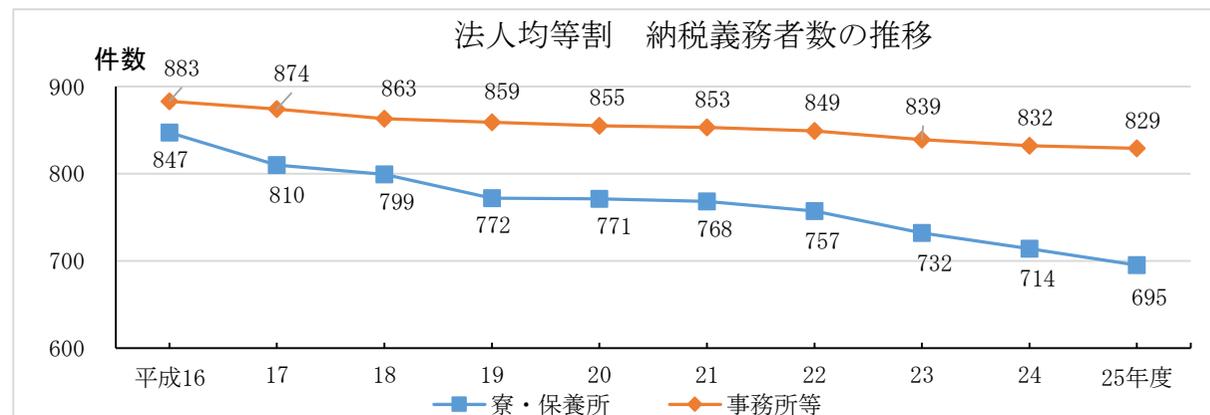
出典：税務課資料

(3) 県内町村の法人税割調定額（H25年度）

単位：千円

順位	市町村名	調定額	順位	市町村名	調定額
1	寒川町	583,339	11	松田町	51,188
2	愛川町	571,505	12	二宮町	45,573
3	大井町	181,806	13	清川村	11,415
4	中井町	172,177	14	真鶴町	7,939
5	箱根町	119,381			
6	大磯町	108,089			
7	山北町	104,971			
8	湯河原町	62,035			
9	葉山町	60,054			
10	開成町	58,802			

出典：地方財政状況調査



● 法人町民税の特徴

- 均等割と法人税割の割合は6：4と均等割が上回る状況に変化はない。これは、均等割の納税義務者に占める寮・保養所の割合が高いことによる
- 均等割は、納税義務者のうち寮・保養所が、平成16年度の847から平成25年度には695に152、▲17.9%減少していることにより調定額も0.3億円減少
- 法人税割は、平成18年度の事業収益の好転による増（+0.7億円）、平成20年度の事業収益の悪化による減（▲0.7億円）以外は、±0.3億円の範囲で推移
- 特徴として、県内の法人税割の調定額と比較すると、14団体中5位と高い水準にある。同じ観光地である湯河原町の約2倍の調定額であり、これは、高額納税法人の有無の違いによるものである

11 入湯税の状況

(1) 入湯税調定額の推移

単位：千円・%

科目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	構成比
入湯税	625,067	720,615	711,344	710,305	699,804	682,736	701,351	711,679	703,670	684,674	694,341	635,404	686,304	683,828	100.0
(増減率)	-	15.3	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 2.4	2.7	1.5	▲ 1.1	▲ 2.7	1.4	▲ 8.5	8.0	▲ 0.4	-
宿泊分	625,067	638,955	621,636	620,325	612,390	604,168	618,465	633,289	626,478	608,727	619,857	566,038	616,569	607,462	88.8
(増減額)	-	2.2	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.3	2.4	2.4	▲ 1.1	▲ 2.8	1.8	▲ 8.7	8.9	▲ 1.5	-
日帰り分	0	81,660	89,708	89,980	87,414	78,568	82,886	78,390	77,192	75,947	74,484	69,366	69,735	76,366	11.2
(増減額)	-	皆増	9.9	0.3	▲ 2.9	▲ 10.1	5.5	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 6.9	0.5	9.5	-

出典：各年決算概要及び税務課資料

(2) 入湯税調定人数の推移

単位：千円・%

科目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	構成比
入湯税	4,167,111	5,892,893	5,938,402	5,935,101	5,830,875	5,599,152	5,780,821	5,789,722	5,720,355	5,577,125	5,622,070	5,160,906	5,505,154	5,577,063	100.0
(増減率)	-	41.4	0.8	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 4.0	3.2	0.2	▲ 1.2	▲ 2.5	0.8	▲ 8.2	6.7	1.3	-
宿泊分	4,167,111	4,259,697	4,144,238	4,135,502	4,082,601	4,027,788	4,123,099	4,221,928	4,176,518	4,058,178	4,132,382	3,773,584	4,110,460	4,049,748	72.6
(増減額)	-	2.2	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.3	2.4	2.4	▲ 1.1	▲ 2.8	1.8	▲ 8.7	8.9	▲ 1.5	-
日帰り分	0	1,633,196	1,794,164	1,799,599	1,748,274	1,571,364	1,657,722	1,567,794	1,543,837	1,518,947	1,489,688	1,387,322	1,394,694	1,527,315	27.4
(増減額)	-	皆増	9.9	0.3	▲ 2.9	▲ 10.1	5.5	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 6.9	0.5	9.5	-

出典：税務課資料

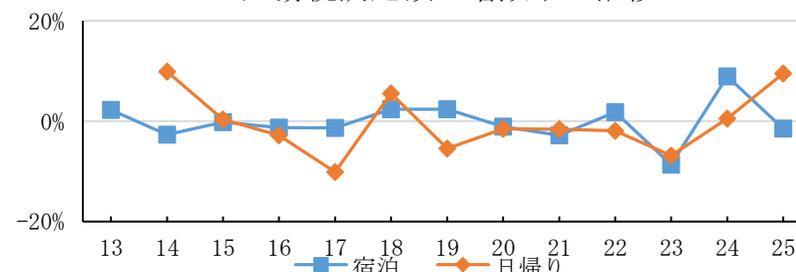
(3) 入湯税の特別徴収義務者の推移

単位：事業所

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	構成比
旅館・ホテル	251	247	247	239	241	237	228	48.7
寮・保養所	318	299	287	255	244	231	223	47.6
その他施設	20	19	19	18	16	16	17	3.6
計	589	565	553	512	501	484	468	100.0
増減率	-	▲ 4.1	▲ 2.1	▲ 7.4	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 3.3	-

出典：税務課資料

入湯税調定額の増減率の推移



● 入湯税の特徴

- ・平成13年度から日帰り入湯税として50円課税したことにより0.8億円の増となり、以降調定額は7億円前後で推移している
- ・平成20・21年度の減は、世界的な金融危機による景気悪化、平成23年度の減と平成24年度の増は、東日本大震災の影響による
- ・宿泊分は、特別徴収義務者のうち「旅館・ホテル」、「寮・保養所」が減少傾向にあることから調定額も平成25年度は6.1億円と平成12年度の6.3億円から若干の減となっている
- ・日帰り分は、過去13年間で±10%程度の増減があるが、平成14・18・25年度は新規の日帰り入浴施設の開設による増、平成17年度は、首都圏近郊に大規模な日帰り温泉施設が開設されたことによる

12 地方交付税の状況

(1) 地方交付税の推移

単位：千円

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方交付税	45,472	43,463	32,597	43,522	39,640	38,229	30,488	47,955	40,175	123,872
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	45,472	43,463	32,597	43,522	39,640	38,229	30,488	47,955	40,175	123,872

出典：地方財政状況調査

(2) 基準財政需要額・収入額等の推移

単位：千円

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政需要額	3,110,487	3,013,861	3,071,911	3,022,943	2,975,930	2,931,718	3,021,772	3,096,482	3,101,206	3,172,406	3,090,156
基準財政収入額	5,113,881	4,932,844	4,853,052	4,786,649	4,843,488	4,774,566	4,679,809	4,745,261	4,484,398	4,454,181	4,515,963
交付基準額	▲ 2,003,394	▲ 1,918,983	▲ 1,781,141	▲ 1,763,706	▲ 1,867,558	▲ 1,842,848	▲ 1,658,037	▲ 1,648,779	▲ 1,383,192	▲ 1,281,775	▲ 1,425,807
財政力指数	1.644	1.637	1.58	1.583	1.628	1.629	1.549	1.532	1.446	1.404	1.461

出典：各年度普通交付税算定台帳

(3) 財政力が高いことによる影響（大規模償却資産の県課税状況）

単位：千円

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県課税分		150,024	148,921	78,493	87,709	0	130,998	0	0	0	0
町課税分	222,779	60,480	60,480	143,155	209,901	313,194	169,289	278,100	265,751	261,001	294,221
										H16～26の県課税分の計	596,145

(4) 平成25年度 市町村財政力指数（上位10市町村）

順位	県名	市町村名	財政力指数
1	愛知県	飛島村	2.08
2	北海道	泊村	2.01
3	山梨県	山中湖村	1.86
4	青森県	六ヶ所村	1.58
5	長野県	軽井沢町	1.49
6	千葉県	浦安市	1.47
7	神奈川県	箱根町	1.46
8	山梨県	忍野村	1.42
9	東京都	武蔵野市	1.41
10	新潟県	刈羽村	1.38

出典：総務省HP「平成25年度市町村の主要財政指標」

● 地方交付税の特徴

- 地方交付税は、普通交付税は財政力が1を超えているため交付がなく、雪害等の経費に対して交付される特別交付税のみ
- 財政力指数は、平成17年度までは1.6を超えていたが、それ以降は減少傾向
- 不交付団体は、1,719市町村中48団体のみ。このうち財政力指数の順位は全国7位（10位以内の観光地は、軽井沢町のみ）
- この要因は、消防やごみ処理、下水道などに係る経費が人口をベースに算定され、観光客に係るこれらの経費分が実態に即して反映されず、基準財政需要額よりも基準財政収入額が多くなるため、財政力が高くなることによる
- 財政力指数が1.6を超える場合、大規模償却資産は県課税となるため、過去10年間で5.9億円県課税となっている
- この他にも、国庫補助金等で措置されていたものが、制度改正等により普通交付税措置とされた場合、町の財源で対応することとなる（子宮頸がんワクチン定期接種化により普通交付税措置に移行など）
- また、平成26年度の税制改正による法人税割（税率12.3%⇒9.7%）の国税化は、本町の場合、単に税収が減となり、町財政に多大な影響を与えている

12 地方交付税の状況

(5) 地方交付税制度の概要

地方交付税制度の概要

1 地方交付税のしくみ

○所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額とされている地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

地方交付税制度の概要

性 格：本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税である。」（固有財源）

（参考 平成17年2月15日 衆・本会議 小泉総理大臣答弁）

地方交付税改革の中で交付税の性格についてはという話ですが、地方交付税は、国税五税の一定割合が地方団体に法律上当然帰属するという意味において、地方の固有財源であると考えます。

総 額：所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額

種 類：普通交付税＝交付税総額の94%、特別交付税＝交付税総額の6%

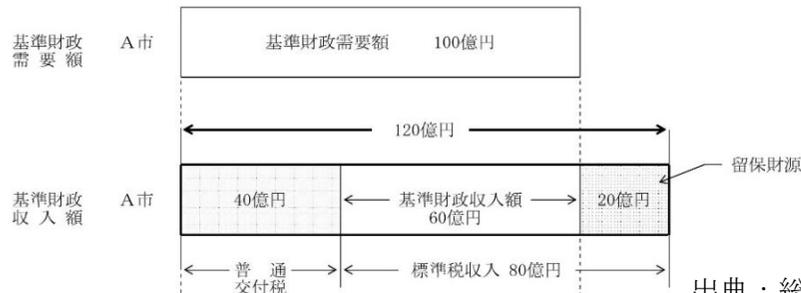
普通交付税の額の決定方法：

各団体ごとの普通交付税額 = (基準財政需要額 - 基準財政収入額) = 財源不足額

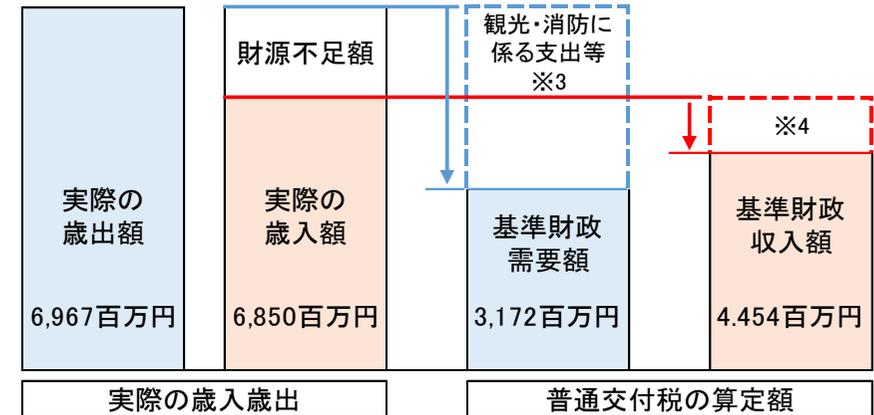
基準財政需要額 = 単位費用(法定) × 測定単位(国調人口等) × 補正係数(寒冷補正等)

基準財政収入額 = 標準的税収入見込額 × 基準税率(7.5%)

普通交付税の仕組み



(6) 本町の普通交付税算定のイメージ



- ※1 実際の歳出額は、一般財源ベースの歳出額
- ※2 実際の歳入額は、留保財源分を加えている
- ※3 基準財政需要額の算定上は、算定対象外となる部分が多い(観光に係る支出など)
- ※4 基準財政収入額は、実際の収入と大きく差がない(税込をもとに算出)

実際の歳入歳出は、歳入が不足しているが、普通交付税算定上の収支は、収入の方が多くなり、財政力が高くなるもの

出典：特定政策推進室作成

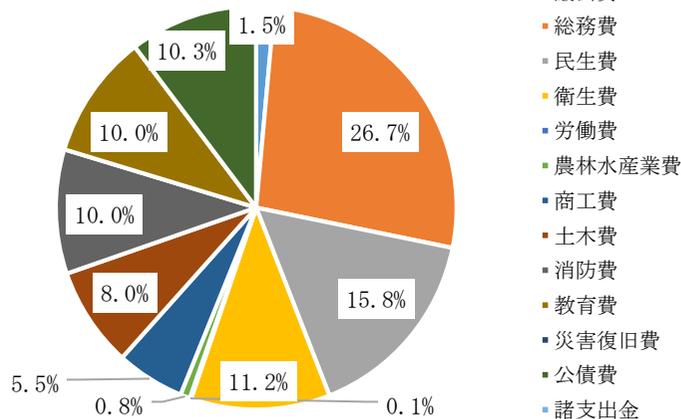
13 歳出（目的別）の状況

(1) 目的別歳出決算額の状況

区 分	平成21年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	決算額 千円	決算額 千円	対前年度比 %	決算額 千円	対前年度比 %	決算額 千円	対前年度比 %	決算額 千円	構成比 %	対前年度比 %	全国町村順位 (929団体中)
議会費	124,164	124,578	100.3	157,267	126.2	144,361	91.8	133,036	1.5	92.2	48位
総務費	1,962,373	2,097,526	106.9	1,787,221	85.2	1,992,744	111.5	2,442,258	26.7	122.6	55位
民生費	1,254,034	1,401,617	111.8	1,430,640	102.1	1,437,109	100.5	1,446,820	15.8	100.7	432位
衛生費	1,046,089	1,056,082	101.0	1,067,548	101.1	1,025,260	96.0	1,024,669	11.2	99.9	111位
うち清掃費	794,086	796,709	100.3	797,842	100.1	762,751	95.6	763,373	8.4	100.1	34位
労働費	21,657	28,987	133.8	37,700	130.1	19,849	52.6	10,978	0.1	55.3	-
農林水産業費	56,661	79,886	141.0	76,948	96.3	68,076	88.5	71,615	0.8	105.2	-
商工費	367,004	363,859	99.1	444,119	122.1	436,680	98.3	502,765	5.5	115.1	39位
土木費	758,400	738,694	97.4	710,273	96.2	862,997	121.5	733,790	8.0	85.0	377位
うち下水道費	320,000	401,680	125.5	340,746	84.8	356,910	104.7	377,610	4.1	105.8	106位
消防費	869,765	925,238	106.4	892,704	96.5	982,580	110.1	909,350	10.0	92.5	14位
教育費	1,076,008	1,011,397	94.0	1,067,673	105.6	939,910	88.0	913,223	10.0	97.2	288位
うち小学校費	131,673	121,542	92.3	177,049	145.7	122,961	69.5	118,480	1.3	96.4	411位
うち中学校費	88,753	73,485	82.8	93,280	126.9	65,549	70.3	64,534	0.7	98.5	458位
災害復旧費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	-
公債費	1,038,941	974,032	93.8	956,291	98.2	936,215	97.9	944,553	10.3	100.9	-
諸支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	-
合 計	8,575,096	8,801,896	102.6	8,628,384	98.0	8,845,781	102.5	9,133,057	100.0	103.2	214位

出典：各年度地方財政状況調査

平成25年度目的別決算額の割合



● 歳出（目的別）の特徴

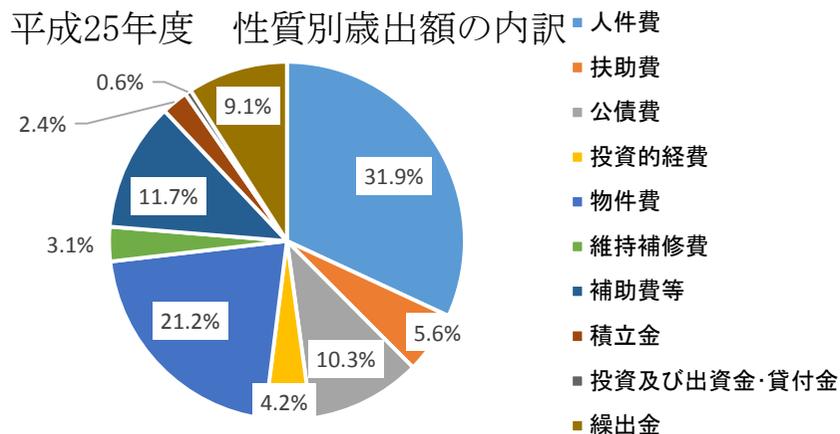
- ・ 款別歳出決算額は、総務費、民生費の順は、ここ数年変化がなく、次いで衛生費、公債費、教育費となっている
- ・ 直近5年では、教育費、公債費は減少傾向にあるが、その他の経費は年度により増減がある
- ・ 主要な目的別区分の全国町村順位を算出すると、歳出合計の214位を上回っている区分は、消防費の9.1億円（14位）が最も高く、次いで民生費の清掃費が7.6億円で34位、商工費が5.0億円で39位となっている
- ・ 一方、214位を下回っているものは民生費10.2億円432位と教育費9.1億円で288位
- ・ 科目により順位が極端に異なるのは、その年度の投資的経費の有無等というよりは、年間2,000万人を超える観光客に対応するための経費の有無による

14 歳出（性質別）の状況

(1) 性質別歳出決算額の状況

区 分	平成21年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	決算額 千円	決算額 千円	対前年度比 %	決算額 千円	対前年度比 %	決算額 千円	対前年度比 %	決算額 千円	対前年度比 %	全国町村順位 (929団体中)
義務的経費	4,529,125	4,618,152	102.0	4,605,615	99.7	4,427,313	96.1	4,365,910	98.6	-
人件費	3,132,655	3,161,604	100.9	3,158,720	99.9	2,990,158	94.7	2,910,697	97.3	8位
扶助費	357,529	482,516	135.0	490,604	101.7	500,940	102.1	510,660	101.9	460位
公債費	1,038,941	974,032	93.8	956,291	98.2	936,215	97.9	944,553	100.9	224位
投資的経費	336,818	478,625	142.1	378,573	79.1	738,214	195.0	384,595	52.1	-
普通建設事業費	336,818	478,625	142.1	378,573	79.1	738,214	195.0	384,595	52.1	830位
うち補助事業	64,303	44,458	69.1	104,567	235.2	40,547	38.8	143,142	353.0	-
うち単独事業	272,223	433,988	159.4	271,203	62.5	676,053	249.3	201,841	29.9	-
うち県営事業負担金	292	179	61.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
その他の経費	3,709,153	3,705,119	99.9	3,644,196	98.4	3,680,254	101.0	4,382,552	119.1	-
物件費	1,864,783	1,906,958	102.3	1,913,882	100.4	1,902,990	99.4	1,931,904	101.5	19位
維持補修費	280,761	278,981	99.4	269,079	96.5	248,026	92.2	284,050	114.5	32位
補助費等	591,999	372,900	63.0	401,737	107.7	375,052	93.4	1,064,027	283.7	240位
積立金	187,614	299,420	159.6	162,065	54.1	259,552	160.2	218,637	84.2	560位
投資及び出資金・貸付金	25,089	16,476	65.7	93,401	566.9	68,439	73.3	52,324	76.5	-
繰出金	758,907	830,384	0.0	804,032	96.8	826,195	102.8	831,610	0.0	284位
合 計	8,575,096	8,801,896	102.6	8,628,384	98.0	8,845,781	102.5	9,133,057	103.2	214位

出典：各年度地方財政状況調査



● 歳出（性質別）の特徴

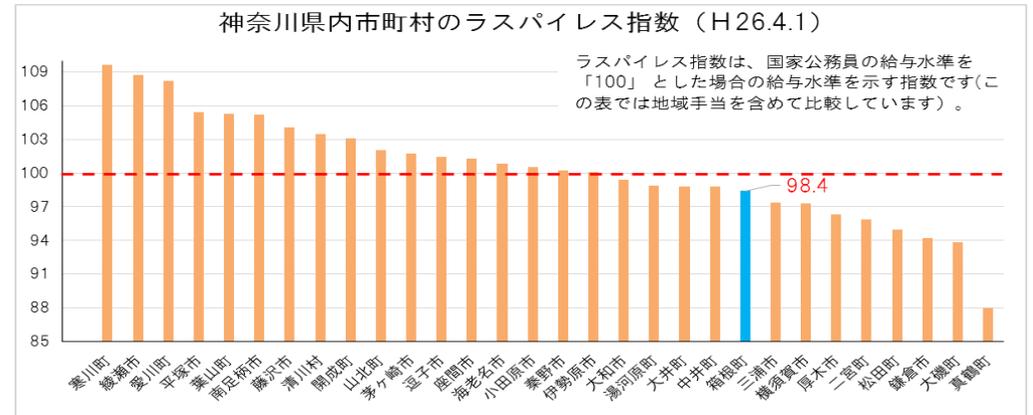
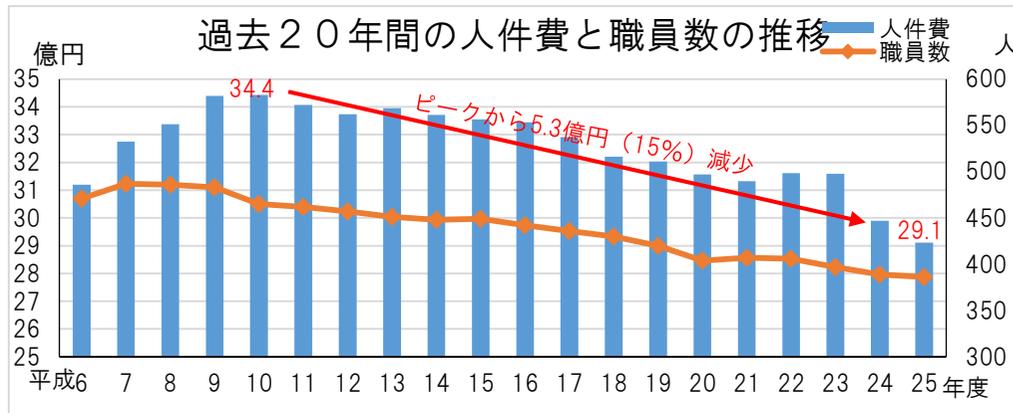
- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費で歳出の約5割を占めており、このうち、人件費が約3割となっている
- ・ 物件費が、約2割、補助費等及び繰出金が約1割であるが、補助費等の平成25年度決算10.6億円は、土地開発公社の解散にか係る費用6.5億円を含んでいるためである
- ・ 投資的経費は、平成24年度を除き5億円以内となっている。なお、平成24年度は、土地開発公社解散に向けて2億円土地の買戻しを行っているためである
- ・ 主要な性質別区分の全国町村順位を算出すると、歳出合計の214位を上回っている区分は、人件費の29.1億円〔8位〕が最も高く、次いで物件費が19.3億円で19位、維持補修費が2.8億円で32位となっている
- ・ 一方、214位を下回っているものは補助費10.6億円240位と繰出金8.3億円で284位、扶助費5.1億円460位、普通建設事業費830位である
- ・ 科目により順位が極端に異なるのは、その年度の投資的経費の有無等というよりは、年間2,000万人を超える観光客に対応するための経費の有無による

15 人件費の状況

(1) 人件費の推移

単位：千円

科目	平成16年度 決算額	平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	構成比 %
人件費	3,344,172	3,291,410	3,220,844	3,202,448	3,157,085	3,132,655	3,161,604	3,158,720	2,990,158	2,910,697	100.0
(増減率)	—	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.8	0.9	▲ 0.1	▲ 5.3	▲ 2.7	—
うち職員給	2,557,259	2,480,363	2,413,556	2,338,759	2,264,742	2,187,775	2,112,877	2,038,871	1,967,458	1,934,514	66.5
(増減率)	—	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.7	—
うち地方公務員 共済組合等負担金	407,127	405,460	404,653	402,493	398,359	433,215	455,048	487,808	454,283	444,788	15.3
(増減率)	—	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.0	8.7	5.0	7.2	▲ 6.9	▲ 2.1	—
うち退職手当 組合負担金	197,483	233,755	245,070	301,355	335,742	359,370	433,904	464,266	410,711	363,992	12.5
(増減率)	—	18.4	4.8	23.0	11.4	7.0	20.7	7.0	▲ 11.5	▲ 11.4	—



● 人件費の特徴

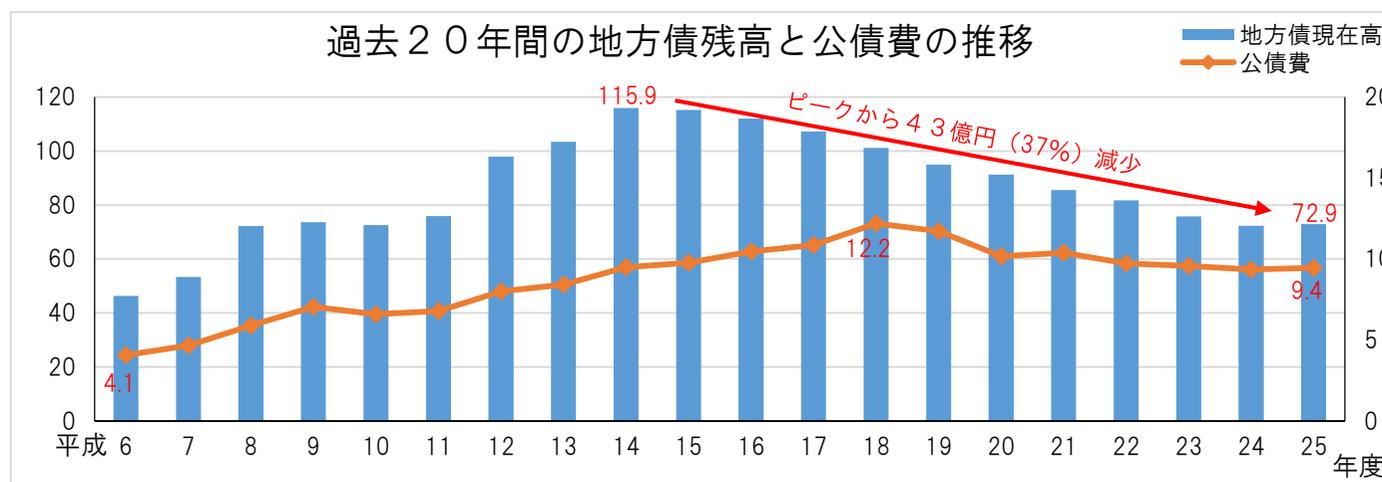
- 人件費総額は、平成25年度29.1億円、この内訳は、職員給が19.3億円、地方公務員共済組合等負担金が4.4億円、退職手当組合負担金が3.6億円の3つで9割以上を占めている
- 職員給は、過去10年と比較して6.2億円削減しており、これは、職員数の削減のほか、地域手当の廃止などによる
- 一方、地方公務員共済組合負担金は、増加傾向にあり、また、退職手当負担金も団塊の世代の退職が終わったことからここ2年間は減となっているが、この2つで10年前と比較して2億円の増となっていることから、職員給の削減効果が相殺されている状況である

16 公債費の状況

(1) 公債費の推移

単位：千円・%

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	構成比
公債費	1,046,970	1,086,021	1,220,295	1,172,241	1,016,042	1,038,941	974,032	956,291	936,215	944,553	100.0
(増減額)	—	3.7	12.4	▲ 3.9	▲ 13.3	2.3	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 2.1	0.9	0.0
建設地方債	982,996	1,025,373	1,141,199	1,064,900	887,633	891,472	813,615	783,394	754,143	754,683	79.9
(増減額)	—	4.3	11.3	▲ 6.7	▲ 16.6	0.4	▲ 8.7	▲ 3.7	▲ 3.7	0.1	0.0
特例地方債	63,974	60,648	79,096	107,341	128,409	147,469	160,417	172,897	182,072	189,870	20.1
(増減額)	—	▲ 5.2	30.4	35.7	19.6	14.8	8.8	7.8	5.3	4.3	



● 公債費の特徴

- ・ 公債費は、平成16年度～平成21年度までは、10億円を超えていたが、それ以降は9億円台で推移
- ・ 公債費の内訳を見ると建設地方債は減少傾向があるが、臨時財政対策債等の特例債は増加傾向にある
- ・ 平成25年度の公債費における特例債分189,870千円の内訳は、平成15～24年度起債の臨時財政対策債分107,607千円と、平成10～18年度起債の減税補てん債が70,381千円とこの2つが9割以上を占めている
- ・ 近年は、平成25年度に土地開発公社の解散に伴う第3セクター等改革推進債6.5億円、平成24～26年度退職手当債2.3億円の起債をしており、公債費における特例債の割合は増加する見込みである
- ・ 町債残高のピークは、平成14年度の115.9億円で、それ以降一貫して減少し平成25年度は72.9億円と43億円削減
- ・ これは、平成16年度以降、年間起債額5億円以内という目標を掲げ起債残高の削減に努めてきたことによる
- ・ 起債額を抑制してきたことにより公債費は削減できた一方、公共施設への投資額も削減してきたため、公共施設の老朽化が進んでいる

17 社会保障関係費の状況

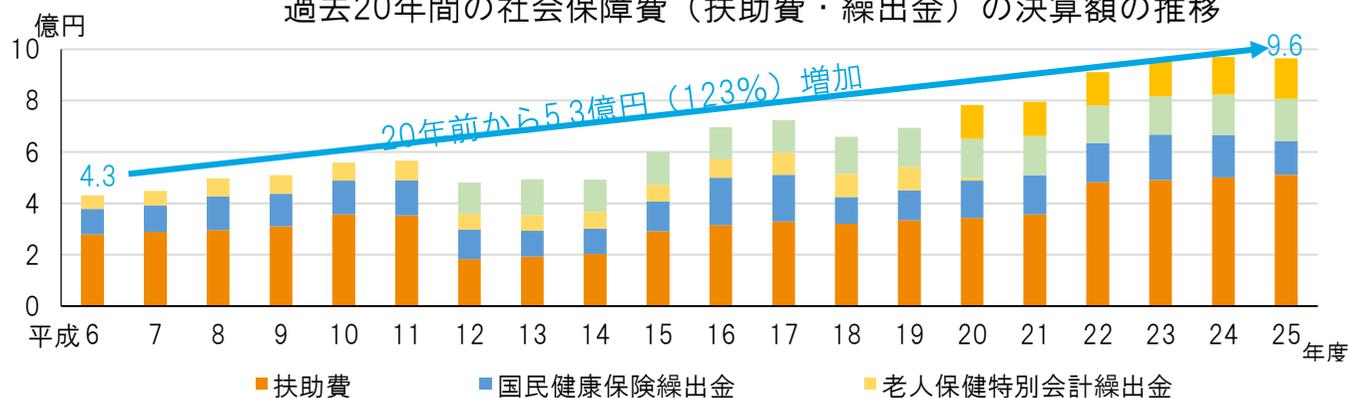
(1) 社会保障関係費の推移

単位：千円・%

科目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	構成比
扶助費	315,104	328,812	320,093	334,357	343,108	357,529	482,516	490,604	500,940	510,660	53.0
(増減率)	—	4.4	▲ 2.7	4.5	2.6	4.2	35.0	1.7	2.1	1.9	—
補助事業	144,573	141,125	146,804	168,552	182,095	180,052	275,296	284,634	296,015	310,802	32.2
(増減率)	—	▲ 2.4	4.0	14.8	8.0	▲ 1.1	52.9	3.4	4.0	5.0	—
単独事業	170,531	187,687	173,289	165,805	161,013	177,477	207,220	205,970	204,925	199,858	20.7
(増減率)	—	10.1	▲ 7.7	▲ 4.3	▲ 2.9	10.2	16.8	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 2.5	—
うち児童福祉費	99,631	111,900	107,779	106,980	98,664	107,736	137,955	146,436	143,775	137,720	14.3
うち社会福祉費	61,128	56,486	49,114	44,618	47,723	55,454	56,617	54,097	53,104	52,043	5.4
うち老人福祉費	7,261	14,844	12,277	9,183	9,485	9,642	7,215	3,472	3,471	5,732	0.6
繰出金	381,453	395,677	338,371	359,795	439,833	438,289	428,137	463,142	469,045	453,640	47.0
(増減率)	—	3.7	▲ 14.5	6.3	22.2	▲ 0.4	▲ 2.3	8.2	1.3	▲ 3.3	—
国民健康保険事業繰出金	184,466	182,852	105,000	116,375	145,865	151,889	150,895	176,868	165,890	131,202	13.6
老人保健事業繰出金	72,219	85,546	89,771	91,660	9,023	41					0.0
介護保険事業繰出金	124,768	127,279	143,600	151,760	152,879	152,813	147,394	149,034	156,566	165,036	17.1
後期高齢者医療事業繰出金	—	—	—	—	132,066	133,546	129,848	137,240	146,589	157,402	16.3
合計	696,557	724,489	658,464	694,152	782,941	795,818	910,653	953,746	969,985	964,300	100.0
(増減率)	—	4.0	▲ 9.1	5.4	12.8	1.6	14.4	4.7	1.7	▲ 0.6	—

過去20年間の社会保障費（扶助費・繰出金）の決算額の推移

出典：各年度地方財政状況調査



● 社会保障関係費の特徴

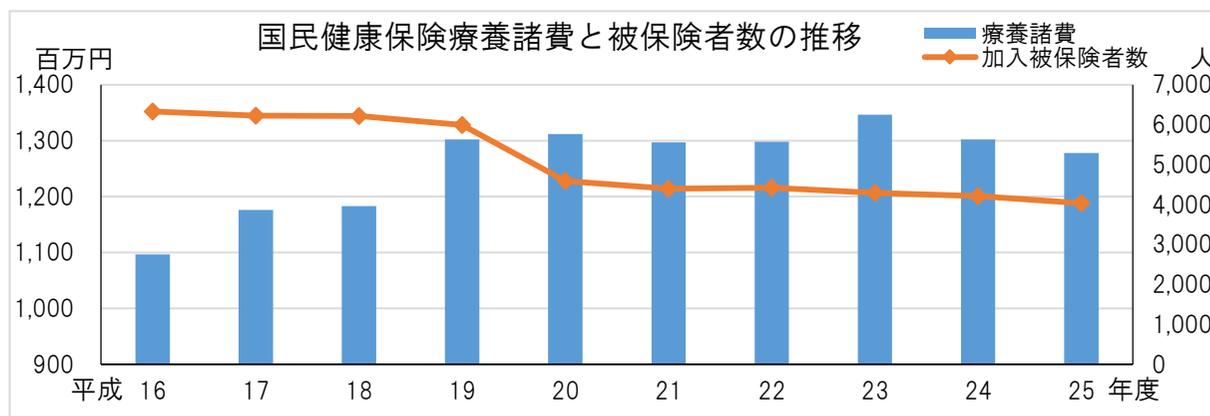
- ・ 扶助費に国民健康保険や介護保険事業などへの繰出金を加えた社会保障関係費は、平成25年度9.6億円。これは、10年前の7.0億円から約4割増加
- ・ 扶助費は、国の制度に伴う児童手当や障害者自立支援及び保育所の運営が大半を占めており、特に社会福祉や老人福祉における単独扶助の割合は低い
- ・ 繰出金は、10年前の3.8億円から増加傾向にあり、ここ3年間は4.5億円を超えている
- ・ 介護、後期高齢者医療への繰出金が増加しているなか、国民健康保険事業の繰出金は高止まりしていることから繰出金の増加が続いている

17 社会保障関係費の状況

(2) 国民健康保険事業の推移

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
加入世帯	3,559	3,564	3,617	3,557	2,792	2,715	2,738	2,689	2,624	2,554
増減率(%)		0.14	1.49	▲ 1.66	▲ 21.51	▲ 2.76	0.85	▲ 1.79	▲ 2.42	▲ 2.67
加入被保険者数	6,328	6,225	6,216	5,993	4,587	4,397	4,418	4,289	4,208	4,032
増減率(%)		▲ 1.63	▲ 0.14	▲ 3.59	▲ 23.46	▲ 4.14	0.48	▲ 2.92	▲ 1.89	▲ 4.18
保険料(千円)	530,905	538,275	554,453	604,197	492,625	499,528	467,278	458,843	436,820	421,789
増減率(%)		1.39	3.01	8.97	▲ 18.47	1.40	▲ 6.46	▲ 1.81	▲ 4.80	▲ 3.44
療養諸費(千円)	1,096,695	1,176,384	1,182,526	1,301,626	1,311,821	1,297,298	1,298,268	1,346,387	1,302,020	1,278,211
増減率(%)		7.27	0.52	10.07	0.78	▲ 1.11	0.07	3.71	▲ 3.30	▲ 1.83
保険者負担額(千円)	790,454	863,446	874,162	969,120	956,313	946,215	942,937	978,144	950,679	930,694
増減率(%)		9.23	1.24	10.86	▲ 1.32	▲ 1.06	▲ 0.35	3.73	▲ 2.81	▲ 2.10

出典：H17～26年度版統計はこね



● 国民健康保険事業の概要

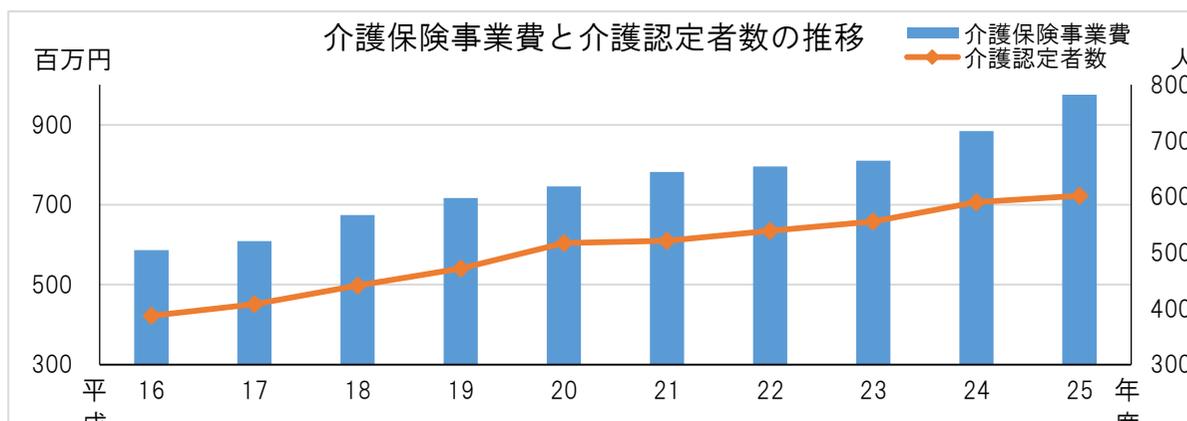
- ・平成20年度の後期高齢者医療制度の創設により、75歳以上の被保険者の後期高齢者医療制度への移行に伴い、被保険者数は年々減少傾向にある。
- ・しかし一方で、高齢化や医療の高度化により医療費は増加傾向にあり、医療費増加の要因として、被保険者の高齢化に伴う医療機関の受診回数増加、医療技術の進歩による高度治療などが考えられる。
- ・被保険者が減少する一方で、町が負担する保険給付費は国保会計歳出予算の6割以上を占めており、医療費抑制対策として、後発医薬品の推奨、特定健診等を実施している。

17 社会保障関係費の状況

(3) 介護保険事業の推移

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人口	14,157	13,930	13,753	13,499	13,367	13,182	13,114	12,815	12,675	12,500
増減率(%)		▲ 1.60	▲ 1.27	▲ 1.85	▲ 0.98	▲ 1.38	▲ 0.52	▲ 2.28	▲ 1.09	▲ 1.38
第1号被保険者	3,341	3,430	3,580	3,638	3,707	3,707	3,742	3,797	3,936	4,066
増減率(%)		2.66	4.37	1.62	1.90	0.00	0.94	1.47	3.66	3.30
介護認定者数	387	408	441	472	517	521	539	556	590	602
増減率(%)		5.43	8.09	7.03	9.53	0.77	3.45	3.15	6.12	2.03
保険料(千円)	105,881	106,853	137,945	147,014	149,291	175,803	174,256	174,905	198,529	207,838
増減率(%)		0.92	29.10	6.57	1.55	17.76	▲ 0.88	0.37	13.51	4.69
介護保険事業費(千円)	586,332	609,181	673,874	717,036	746,139	781,938	795,906	809,690	884,023	974,889
増減率(%)		3.90	10.62	6.41	4.06	4.80	1.79	1.73	9.18	10.28
うち介護給付費(千円)	586,332	609,181	661,103	703,253	726,431	761,371	774,360	787,199	863,866	954,245
増減率(%)		3.90	8.52	6.38	3.30	4.81	1.71	1.66	9.74	10.46
うち地域支援事業費(千円)	-	-	12,771	13,783	19,708	20,567	21,546	22,491	20,157	20,644
増減率(%)	-	-	-	7.92	42.99	4.36	4.76	4.39	▲ 10.38	2.42

出典：健康福祉課資料



● 介護保険事

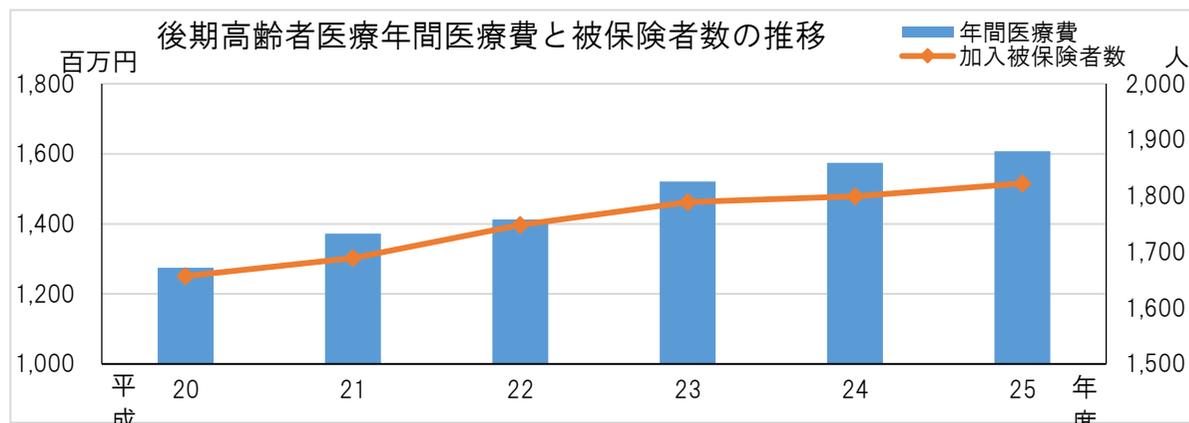
- ・ 介護保険制度の創設以降14年あまりが経過するが、高齢化率の上昇とともに、要介護（支援）認定者及び介護サービス費用が年々増加
- ・ 制度施行当時には、要介護（支援）認定者が約300人であったものが、平成25年度末には、倍の約600人に増加。
- ・ 介護サービス費用も同様に、制度施行時に比べ倍以上の約10億円超となり、町が負担する介護給付費も、1億2千万円超に増加
- ・ 団塊の世代が75歳を迎える2025年には、より一層、介護が必要な高齢者が増加すると予測されていることから、認知症施策、在宅医療・介護連携の推進など新たな総合事業に取り組み、介護予防の充実が必要

17 社会保障関係費の状況

(4) 後期高齢者医療事業の推移

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
加入被保険者数	1,657	1,689	1,748	1,789	1,799	1,822
増減率(%)		1.93	3.49	2.35	0.56	1.28
保険料(千円)	119,152	119,035	119,809	119,626	128,186	129,508
増減率(%)		▲ 0.10	0.65	▲ 0.15	7.16	1.03
年間医療費(千円)	1,274,842	1,371,882	1,411,629	1,520,981	1,573,566	1,606,595
増減率(%)		7.61	2.90	7.75	3.46	2.10
広域連合納付金(千円)	237,234	228,042	256,563	250,120	267,875	284,310
増減率(%)		▲ 3.87	12.51	▲ 2.51	7.10	6.14

出典：広域連合事業報告書（被保険者数・年間医療費）
：各年度決算書（保険料・広域連合納付金）



● 後期高齢者医療事業の特徴

- ・ 後期高齢者医療制度の被保険者数は高齢化が進む中、年々増加しており、今後さらに団塊の世代が被保険者となることに伴い増加が見込まれる。
- ・ 医療費についても、高齢者の増加に伴う医療機関の受診回数の増加、医療技術の進歩による高度治療などにより、年々増加傾向にあることから、被保険者の健康維持への取り組みと医療費の抑制を目的に、町保健事業として長寿健診を実施している。

18 衛生費のうち清掃費の状況

(1) 衛生費のうち清掃費の推移

単位：千円・%

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	構成比
清掃費	862,946	882,813	811,900	802,180	802,724	794,086	796,709	797,842	762,751	763,373	100.0%
(増減率)	—	2.3	▲ 8.0	▲ 1.2	0.1	▲ 1.1	0.3	0.1	▲ 4.4	0.1	—
うち物件費	551,463	549,662	530,633	519,149	535,891	523,110	530,424	530,694	526,181	538,845	70.6%
(増減率)	—	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 2.2	3.2	▲ 2.4	1.4	0.1	▲ 0.9	2.4	—
うち維持補修費	22,794	121,704	94,959	112,987	103,658	113,303	112,472	116,079	91,637	102,951	13.5%
(増減率)	—	433.9	▲ 22.0	19.0	▲ 8.3	9.3	▲ 0.7	3.2	▲ 21.1	12.3	—
うち人件費	175,822	171,594	171,991	152,819	154,473	147,997	145,350	143,104	136,997	113,905	14.9%
(増減率)	—	▲ 2.4	0.2	▲ 11.1	1.1	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 16.9	—

出典：平成25年度地方財政状況調査

(2) ごみの総排出量の推移

単位：t

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総排出量	20,264	19,970	20,128	19,462	18,734	18,270	17,470	16,805	17,363	17,358
(増減率)	—	▲ 1.5	0.8	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 3.8	3.3	0.0

出典：環境課資料

(3) ごみ焼却処理施設の状況

市町村名	施設名	公称能力 (t/日)	H25. 10. 1人口統計調査 (人)	生活系ごみ1人1日当たり 排出量 (g/日・人)
箱根町	環境センター第1プラント	135	13,298	1,506
逗子市	清掃センターじん芥処理場	140	57,859	738
大磯町	環境美化センター	90	32,496	822
南足柄市	清掃工場	73	43,642	865
湯河原町真鶴町衛生組合	湯河原美化センター	70	33,779	1,074

出典：平成25年度神奈川県的一般廃棄物処理事業の概要

● 清掃費の特徴

- ・ 清掃費は過去10年8億円を前後に推移。内訳は、ゴミ収集運搬や資源化などに要する委託料やごみ処理施設の光熱水費等の維持管理費用に要する物件費が5.4億円と7割を占めている
- ・ また、ごみ処理施設は平成4年度に建設し22年が経過しており、1億円前後の維持補修費を要しており、今後は老朽化への対応が必要である
- ・ 本町における廃棄物処理の特徴は、生活系ごみの1人1日当たりの排出量が県内で最も多い状況であり、その要因は1日当たりごみ排出量100kg未満の事業所のごみを生活系ごみとあわせて収集していることによる
- ・ ごみ収集量が多いため、施設能力は135t/日と人口約6万人の逗子市と同等の規模を有しており、維持管理費も多額の費用も要している

19 土木費のうち下水道費の状況

(1) 土木費のうち下水道費の推移

単位：千円・%

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	構成比
下水道費（繰出金）	595,000	503,508	444,000	382,000	305,000	320,000	400,000	340,000	356,000	377,000	100.0
（増減率）	—	▲ 15.4	▲ 11.8	▲ 14.0	▲ 20.2	4.9	25.0	▲ 15.0	4.7	5.9	—
一般管理費	—	—	—	100,317	76,512	81,177	98,342	53,970	22,510	18,920	5.0
（増減率）	—	—	—	—	▲ 23.7	6.1	21.1	▲ 45.1	▲ 58.3	▲ 15.9	—
第1号公共下水道分	—	—	—	4,587	9,752	6,756	11,467	7,363	5,309	9,473	2.5
（増減率）	—	—	—	—	112.6	▲ 30.7	69.7	▲ 35.8	▲ 27.9	78.4	—
第2号公共下水道分	—	—	—	18,482	17,007	16,343	22,892	15,954	11,021	2,487	0.7
（増減率）	—	—	—	—	▲ 8.0	▲ 3.9	40.1	▲ 30.3	▲ 30.9	▲ 77.4	—
第3号公共下水道分	—	—	—	18,015	237	1,562	1,632	3,055	4,099	17,414	4.6
（増減率）	—	—	—	—	▲ 98.7	559.1	4.5	87.2	34.2	324.8	—
公債費分	—	—	—	240,599	201,492	214,162	265,667	259,658	313,061	328,706	87.2
（増減率）	—	—	—	—	▲ 16.3	6.3	24.0	▲ 2.3	20.6	5.0	—

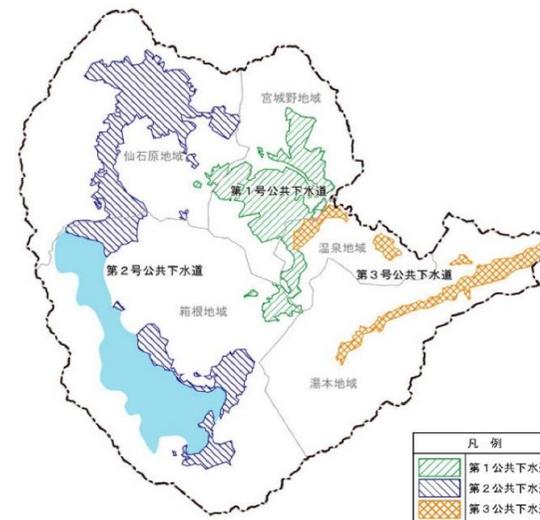
出典：上下水道温泉課資料

(2) 県内町村の公共下水道の維持管理費

市町村名	維持管理費 百万円	行政人口 千人	処理区域人口 千人	人口普及率 %
箱根町	400	12.5	7.1	57.1
寒川町	334	47.9	44.3	92.4
葉山町	270	33.6	19.8	59.0
愛川町	252	41.7	38.2	91.8
湯河原町	237	26.6	24.8	93.2
二宮町	153	29.7	24.9	83.8
山北町	150	11.5	9.3	80.8
大井町	130	17.4	15.2	87.6
開成町	122	16.7	12.3	74.0
大磯町	121	33.2	22.3	67.4

出典：神奈川県下水道事業（平成26年版）

(3) 公共下水道（污水）の計画区域



出典：箱根都市計画
マスタープラン

● 下水道事業の特徴

- ・繰出金は減少傾向にあるが、これは管渠整備の抑制に加え、下水道事業会計において特別な起債（資本費平準化債）の借入を行っていることによる
- ・湯本地域の第3号下水道事業は、平成19年度から事業着手したばかりであり、長期的には繰出金の増加が見込まれる
- ・本町の下水道事業の特徴は、維持管理費が県内市町村で最も高く、これは2つの処理場と11のポンプ場を有しているからである
- ・この要因は、集落が点在する山岳地形であり、処理場までの距離があるため多くのポンプ場が必要なためである。また、施設は観光人口を踏まえ、さらに、自然環境保全のために芦ノ湖周辺では汚水だけでなく温泉水も下水道で処理しているため、定住化人口に対し大規模な設計となっている。

20 消防費の状況

(1) 消防費の推移

単位：千円・%

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	構成比
消防費	910,441	933,165	822,121	901,961	960,421	869,765	925,238	892,704	982,580	909,350	100.0%
(増減率)	—	2.5	▲ 11.9	9.7	6.5	▲ 9.4	6.4	▲ 3.5	10.1	▲ 7.5	—
消防本部・署費	—	859,838	777,863	834,306	899,131	794,026	862,926	798,212	901,846	793,714	87.3%
(増減率)	—	—	▲ 9.5	7.3	7.8	▲ 11.7	8.7	▲ 7.5	13.0	▲ 12.0	—
うち人件費	—	758,503	717,020	726,745	744,955	734,478	730,866	731,150	711,470	713,168	78.4%
(増減率)	—	—	▲ 5.5	1.4	2.5	▲ 1.4	▲ 0.5	0.0	▲ 2.7	0.2	—
消防団員	—	51,123	44,258	46,805	41,209	48,932	40,778	66,980	41,452	50,245	5.5%
(増減率)	—	—	▲ 13.4	5.8	▲ 12.0	18.7	▲ 16.7	64.3	▲ 38.1	21.2	—
その他	—	22,204	0	20,850	20,081	26,807	21,534	27,512	39,282	65,391	7.2%
(増減率)	—	—	皆減	皆増	▲ 3.7	33.5	▲ 19.7	27.8	42.8	66.5	—

出典：各年度消防防災・震災対応現況調査

(2) 県内町村の消防力の概況

市町村名	人口	世帯	消防本部・署					消防団		
			消防本部	消防署数	出張所数	消防吏員数	消防ポンプ自動車数	救急自動車数※	分団数	団員数
箱根町	13,298	7,143	1	1	3	101	4	4	11	333
湯河原町	26,098	11,084	1	1	2	75	6	3	9	203
海老名市	129,037	52,171	1	1	3	153	3	4	15	199
伊勢原市	100,933	42,293	1	1	2	120	6	3	6	344
座間市	129,778	55,614	1	1	2	153	5	3	5	216

出典：平成25年度版消防統計（神奈川県）※救急自動車数は、平成26年度版消防現勢

(3) 救急搬送人員の推移

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	構成比
総数	2,071	2,162	2,149	2,294	1,978	1,886	2,104	1,986	2,017	2,199	100.0%
居住者	709	760	785	753	723	691	707	691	701	750	34.1%
観光客	1,339	1,188	1,157	1,260	1,030	1,001	1,179	1,104	1,279	1,224	55.7%
その他	23	214	207	281	225	194	218	191	37	225	10.2%

出典：各年版統計はこね

● 消防費の特徴

- ・ 消防費は、過去10年間9億円前後で推移。消防本部・署に要する人件費が約8割を占めている
- ・ 平成25年度の歳出総額に占める消防費の割合は10%であり、これは、人口10万人規模と同等の消防吏員及び消防車・救急車を備えていることによる
- ・ この要因は、年間救急搬送人員の約6割を観光客が占めており、また、山岳地形で集落が分散し、さらに町内に総合病院が無いことから、湯本地域は小田原市、仙石原地域は静岡県御殿場市、箱根地域は三島市というように町外への搬送を行っていることから非効率とならざるを得ないためである